# 決 算 報 告 書

### 決 算 報 告 書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

〔一般勘定〕 (単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
I 収入				
運営費交付金	99, 611	99, 611	0	
業務収入	3, 449	4, 311	△ 862	<b>※</b> 1
その他の収入	53	171	△ 118	<b>※</b> 2
受託収入	190	3, 102	△ 2,912	<b>※</b> 3
計	103, 303	107, 195	△ 3,892	
Ⅱ 支出				
一般管理費	3, 972	3, 663	309	
(公租公課を除いた一般管理費)	3, 145	2, 904	241	
うち人件費(管理系)	1, 598	1, 357	241	<b>※</b> 4
うち物件費(公租公課を除く)	1, 547	1, 547	0	
うち公租公課	828	759	68	<b>※</b> 5
事業費	99, 140	100, 820	△ 1,679	
新技術創出研究関係経費	58, 894	60, 090	△ 1, 196	<b>※</b> 6
企業化開発関係経費	17, 726	18, 085	△ 359	<b>※</b> 6
科学技術情報流通関係経費	5, 775	5, 768	7	<b>※</b> 6
研究開発交流支援関係経費	7, 006	7, 104	△ 98	<b>※</b> 6
科学技術理解増進関係経費	6, 533	6, 476	57	<b>※</b> 6
人件費(業務系)	3, 207	3, 297	△ 91	<b>※</b> 4
受託経費	190	3, 024	△ 2,834	<b>※</b> 3
計	103, 303	107, 507	△ 4, 204	

### (注)

- 1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- ※1 開発費回収金等による増
- ※2 研究機器売却等による増
- ※3 国からの受託業務件数の拡大による増
- ※4 管理系職員の減、業務系職員の増、なお、非常勤職員等は含まれていない 人件費(業務系)の不足額は、人件費(管理系)から充当
- ※5 固定資産税の減
- ※6 前期よりの繰越金6,052百万円及び次期への繰越金4,487百万円等

## 決 算 報 告 書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 「女献情報提供勘定)

〔文献情報提供勘定〕			(単	(単位:百万円)	
区分	予算額	決算額	差額	備考	
I 収入					
政府その他出資金等	1, 030	1, 020	10	<b>※</b> 1	
業務収入	7, 604	7, 146	459	<b>※</b> 2	
その他の収入	88	187	△ 99	<b>※</b> 3	
繰越金	107	219	△ 112	<b>※</b> 4	
受託収入	352	352	0		
計	9, 182	8, 924	257		
Ⅱ 支出					
一般管理費	191	164	27		
(公租公課を除いた一般管理費)	158	134	23		
うち物件費(公租公課を除く)	158	134	23	<b>※</b> 5	
うち公租公課	33	29	4		
事業費	8, 639	8, 350	289		
科学技術情報流通関係経費	7, 968	7, 758	209	<b>※</b> 6	
人件費 (業務系)	671	591	80	<b>※</b> 7	
受託経費	352	352	0		
計	9, 182	8, 865	316		

#### (注)

- 1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 2. 「予算額」と「決算額」の差額の主な理由は以下のとおり。
- **※** 1 寄付金の減
- オンライン情報サービスの売上減 Ж2
- жз 有価証券売却等による増
- **※** 4 前期よりの繰越金
- 経費節減による不用 Ж5
- 経費節減による不用及び契約済繰越 Ж6
- 退職金等の減、なお、非常勤職員等は含まれていない **※** 7